82. 三現主義

日本の物作りを代表する企業、トヨタグループの不正が次々と明らかになった。日野自動車、ダイハツ工業に加え、豊田自動織機でもエンジンの認証手続きに関する不正が行われてきた。背景には不合理な開発スケジュールによるプレッシャーと、現場が上司に相談できないなど組織が機能不全に陥ったという共通点があったという。トヨタ自動車の豊田章男会長は不正について「信頼を裏切り制度の根底を揺るがした」と陳謝し、今後自ら責任者としてグループの変革に乗り出す考えを示し、「会社を作り直すぐらいの覚悟でやらざるを得ない」と語った。

トヨタの生産方式といえば“かんばん方式”で、それは「自働化」（異常が発生したら機械を直ちに停止して不良品をつくらない）と、「ジャスト・イン・タイム（JIT）」（各工程が必要なものだけを流れるように停滞なく生産）に代表される方式で既に確立定着していた筈だ。世の多くの生産活動に適用された方式の本家本元だ。自働化と JIT はいわばより普遍的な「三現主義」に基づくものと思うが、運用の過程でどこかが崩れたのだろうか。残念なことだが是非「カイゼン」して欲しいと思う。

三現主義とはいうまでもなく、「机上の空論ではなく、実際に“現場”で“現物”を観察し、“現実”を認識した上で問題解決を図る」というもの。現役のときは「現地現物事実に即して」とよくいわれたものだ。三現主義は製造現場でよく使われたが、本来は開発でも品証でも、従って経営にも適用されるものだ。但し、単に見るだけでは無意味で、観察力と分析ができる能力を持っている人でなければならないのもいうまでもない。

元日に起きた能登半島地震は大きな被害をもたらしたが、当初はその実態は不明だった。４日に岸田首相が物資の輸送ルート確保のため車移動の抑制を呼びかけたのは良とするも、国会では与野党が国会議員の現地視察の自粛を申し合わせた。何故そんな単純すぎる判断をするのか。

れいわの山本太郎議員は５日に現地入りした。避難所の状況を伝えるＸ（ツイッター）の冒頭には「電話ではなく、現場の NPO から直接話を聞くため、本日、能登半島は能登町に入った。来週にも国会では災害特別委員会を開くような開かないような、生ぬるい動きがあるので、現場の声を状況を知っておく必要がある」とある。７日には視察からの提案と共に、「現在、国や行政で行われているのは、“来ないでください”とのお願いと与野党国会議員と総理大臣の現地視察を控える申し合わせ、というズレた対応のみ。これでは本質的な問題は何も解決されない」とある。

これに対し、６日維新の音喜多駿議員はＸで、「与野党６党で当面の国会議員による被災地入りの自粛を申し合わせたばかりなのに、某党の代表が乗り込んでいる SNS 投稿を見て膝から崩れ落ちました」と山本氏を批判。８日にも「すでに多くの識者から指摘されている通り、山本太郎氏が発信・提案している内容は、既知のものあるいは防災基本方針や防災計画に記載されているもの」と批判した。

この批判には違和感を覚える。既知情報の提案でも現場で見聞したことを元に発信する意味は重いからだ。一体誰が現地に入りして全貌を把握しようとしたのか。700 名以上いる衆参国会議員でこの災害の初動に駆けつけて状況を把握しようとしたのは一人だ。少なくとも議員代表団を作り、空からでも視察して初動の施策に反映すべきだったのではないか。

岸田首相が石川県を視察したのは 14 日で、輪島の避難所の滞在時間は 30 分、このとき松村防災担当大臣、馳知事も同行したが、こちらも初めて。挙（こぞ）ってあまりにも遅い現地視察であった。

中島岳志教授は、「現場に行き、問題を把握することは国会議員に求められる資質である。声にならない現場の悲痛をくみ取り、国政に反映することには重要な意味があるだろう」と述べる。

「現地現物事実に即して」の三現主義は、政治家にも必要な普遍的な資質だと思うのだが。

（2024 年 2 月 2 日）